

平成17年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月26日

上場会社名 神鋼電機株式会社
 コード番号 6507
 (URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)
 代表者 取締役社長
 氏名 佐伯 弘文
 問合せ先責任者 総務人事部 法務・広報グループ長
 氏名 小島 茂
 決算取締役会開催日 平成16年11月26日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5473-1800

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|------|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年9月中間期 | 35,059 | 18.4 | 1,032 | - | 453 | - |
| 15年9月中間期 | 29,609 | 11.6 | 223 | - | 851 | - |
| 16年3月期 | 69,811 | | 3,251 | | 2,061 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|---|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 16年9月中間期 | 75 | - | 0.52 | - |
| 15年9月中間期 | 470 | - | 3.22 | - |
| 16年3月期 | 1,152 | | 7.89 | - |

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 56百万円 15年9月中間期 38百万円 16年3月期 11百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 146,061,654株 15年9月中間期 146,080,903株 16年3月期 146,075,269株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年9月中間期 | 89,512 | 14,957 | 16.7 | 102.41 |
| 15年9月中間期 | 85,726 | 13,804 | 16.1 | 94.51 |
| 16年3月期 | 90,265 | 15,433 | 17.1 | 105.66 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 146,057,072株 15年9月中間期 146,073,968株 16年3月期 146,065,602株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年9月中間期 | 183 | 582 | 1,987 | 4,346 |
| 15年9月中間期 | 942 | 124 | 5,877 | 4,910 |
| 16年3月期 | 2,447 | 55 | 7,376 | 6,732 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 79,000 | 3,600 | 1,800 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社グループは、「脱重電」をキーワードに「電子精密企業体」へのプロダクトミックスの変革を目指し、強い事業分野を更に強化する「攻めの経営」を実行していくとともに、メーカーの使命である「顧客満足」「ものづくり体制」の再構築に努めております。

今後も、株主、顧客、従業員全てのステークホルダーに向けて、業績向上に努めるとともに、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

2．利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績、財務状況等を勘案して実施することとしております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資等に充当してまいります。

3．中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、2005年度に売上高経常利益率5%、株主配当5円を目標とする新中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」を昨年スタートいたしました。

計画の中間である本年度につきましては、計画を上回る業績の予想をしております。

今後も引き続き、安定収益体制の確立と有利子負債の更なる削減のため、「オンリーワン商品」の積極的な市場投入とともに、既存商品の競争力強化に努めて、更なる「攻めの経営」の実行により、「電子精密企業体」への変革を加速してまいります。

事業戦略としましては、本年度から独立事業本部としたプリンタ事業に、専任の商品企画チームを設置し、お客様のニーズに合った最新の商品を提供することで、更なる事業の拡大に努めてまいります。また、新たに電磁クラッチ・ブレーキ事業を、プリンタ事業に次ぐ成長事業へと変革させるため、サーボアクチュエータ部門と合わせて営業を統括する組織「クラッチ・サーボ営業本部」を設置し、当社が手がけていなかった自動車機器分野への参入やクラッチ・ブレーキとサーボモータを組み合わせた新しいシステム商品の開発を推進し、他社にない新しい商品をお客様に積極的に提案していくことで、当社の新たな中核事業とすべく努力してまいります。

製造戦略としましては、ジャストインタイム生産体制の定着化による生産リードタイムの短縮と、中国生産拠点の能力増強に伴う海外生産品目の拡大による製品のコスト競争力強化により、顧客満足度の向上に向けて更に努力してまいります。

開発戦略としましては、お客様に満足いただける商品をタイムリーに提供していくために、お客様の声にもっと耳を傾けるとともに、開発期間の更なる短縮を追及し、他社にないオンリーワン技術や最新の技術の開発に注力してまいります。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

経営方針に関する記載にも述べたとおり、当社は中期経営計画において、安定収益体制の確立と

有利子負債の大幅削減を目標に経営施策を押し進めてまいります。

経営目標を達成する過程においては、当社をとりまくステークホルダーとのより良好な関係にも配慮しつつ、各ステークホルダーへの目標を掲げて、皆様のご理解とご支援をいただくことによる企業価値の向上と経営チェック機能の充実を図ることを目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容

当面は、監査役制度型の機構により経営を遂行してまいります。

経営管理組織としては、重要な業務執行その他法定事項についての決定並びに業務執行の監督を行う「取締役会」(14名で構成)、取締役の職務遂行の監査等を行う「監査役会」(4名で構成)、代表取締役の諮問機関として業務執行上の重要課題を審議決定する「経営会議」を設置しております。

2) 社外取締役、社外監査役の選任

外部からの経営チェック・助言により適切な経営に資するため、非常勤の社外取締役1名並びに社外監査役1名及び常勤の社外監査役1名を選任しております。社外役員の専従スタッフは置いておりません。

3) 取締役の任期

当社は、取締役の任期短縮の有効性を勘案し、2000年6月より委員会等設置会社と同じく取締役の任期を1年として、機動性とスピードある経営体制の構築を図っております。

4) コンプライアンスの充実

経営チェック機構の重要な施策として認識しており、コンプライアンスの担当役員の任命、外部の有識者も加えたコンプライアンス委員会の設置、また「企業倫理規範」、「企業行動基準」の策定等、法令の遵守と高い倫理観の醸成を命題にして、コンプライアンス体制の整備に取組み、社内の意識強化と問題の未然防止に努めております。

5) 業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時の取締役会、経営会議を開催し、迅速に経営意思の決定を行うとともに、毎月の定例予算執行会議を開催する他、幹部からのきめ細かい業務の報告を通して取締役が業務の執行状況を把握し、監督しております。

また、取締役会、予算執行会議等に監査役も出席し、取締役の業務執行の監視を実施しております。

6) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

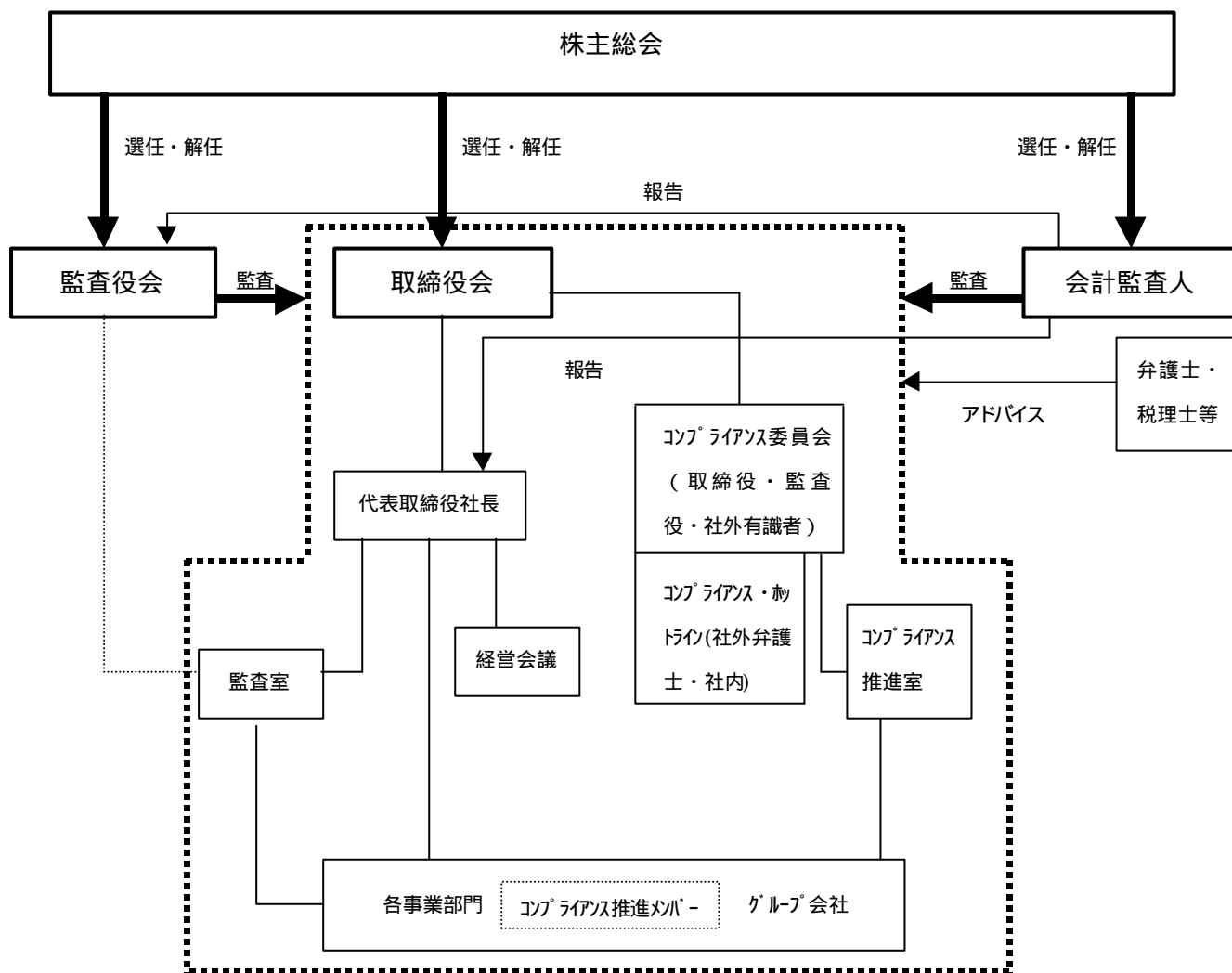
法律の分野では複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、また、会計の分野では会計監査人であるあずさ監査法人をはじめ税理士法人、税理士と契約を締結して、それぞれ法律上もしくは会計上の視点より経営問題等につきまして適宜アドバイスを受け、経営へのチェック機能を持たせております。

7) リスク管理体制の整備

リスク管理の考え方については、企業として実践すべき普遍的なルールやガイドラインを定めた「企業倫理規範」、「企業行動基準」に盛り込む等、大きくはコンプライアンスの取組み

に包含し、各担当部門でリスクの回避、予防等を推進することとしております。また、新設したコンプライアンス推進室にリスク管理機能を持たせ、グループ全体としてのリスク管理体制の整備、リスクの把握等の取組みを開始いたしました。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役1名及び社外監査役1名(いずれも非常勤)は、その他の関係会社である(株)神戸製鋼所(P2「企業集団の状況」参照)の監査役と経営企画部担当部長であります。(株)神戸製鋼所とは当社並びに当社のグループ会社が取引を行っておりますが、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

その他社外監査役1名(常勤)は、(株)神戸製鋼所が100%出資しているコベルコマシナリーアジア社の前取締役社長であります。同社と当社並びに当社のグループ会社との取引はありません。また、社外監査役個人との利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組み状況

1) コンプライアンス体制の整備

本年4月1日付でコンプライアンスの担当役員を任命するとともに、取締役会の諮問機関としての「コンプライアンス委員会」、コンプライアンス活動を全社的に推進する「コンプライアンス推進室」を設置いたしました。また、当社並びに当社のグループ会社内の全ての部門で取組みを強力に推進するため、コンプライアンス・オフィサー、マネージャー、リーダーによる推進組織を立ち上げました。更に、企業として実践すべき普遍的なルールやガイドラインを定めた「企業倫理規範」、「企業行動基準」の制定により、法令の遵守と高い倫理観の醸成を命題にして、コンプライアンス体制の整備に取組み、社内の意識強化と問題の未然防止に努めております。

2) スピークアップ制度の導入

コンプライアンスにリスクマネジメントからの視点も加え、コンプライアンス違反等のマイナス情報を従業員等からの相談、提言等を通して顕在化させ、当社自らが主体的に未然防止や早期の問題解決を図るため、社内（コンプライアンス推進室内）と社外（弁護士事務所内）にホットラインをそれぞれ設置いたしました。運用に当たりましては、就業規則に内部相談・提言者の保護規定を盛り込み、その実効が上がるよう工夫いたしました。

(4) 会社説明会の開催等 IR 活動

証券アナリスト、機関投資家を対象とした会社説明会を年2回開催し、また、個別の取材に対しても逐次対応し、積極的な情報開示を図るとともに、社外からの有用な情報を経営活動に活かすよう努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間期の国内景気は、原油・原材料価格の高騰などの不安要素はあったものの、民間設備投資の増加、個人消費の緩やかな改善により、総じて堅調に推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、安定収益体制の確立と有利子負債の大幅削減を主眼とする3カ年の中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」の中間年を迎えました。本中期経営計画の事業戦略の下、“脱重電”をキーワードに、顧客直結の最終製品や最終製品に組み込まれるキーコンポーネントを中核とした電子精密企業体への転換を推し進めております。

本中期経営計画の下、諸施策を鋭意推進してまいりました結果、受注高は440億44百万円(前年同期比36.5%増)、売上高は350億59百万円(同18.4%増)となりました。損益面につきましては、経常利益は前年同期比13億4百万円改善し4億53百万円、中間純損失も75百万円と前年同期比3億95百万円改善することができました。公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が比較的下半期に集中するという当社グループの事業構造があり、中間期の利益水準は依然低位ですが、通期では前年を上回る利益を確保すべく注力してまいります。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

モーション精密機器事業は、カラープリンタが好調で、受注高は228億74百万円(前年同期比41.1%増)、売上高は204億84百万円(同28.6%増)といずれも大幅に増加いたしました。

搬送機器事業では、半導体・液晶機器が好調に推移いたしましたので、受注高は98億35百万円(前年同期比47.6%増)、売上高は88億42百万円(同33.1%増)となりました。

パワーエレクトロニクス機器事業におきましては、受注高は、官公庁向け電気設備が増加したため113億35百万円(前年同期比20.7%増)となりましたものの、売上高は、一般産業向け電気設備の落ち込みにより57億33百万円(同18.5%減)となりました。

(通期の見通し)

当下半期のわが国経済の見通しにつきましては、輸出・民間設備投資主導により引き続き緩やかな回復基調の下で推移すると期待されますものの、原料・資源価格の上昇などの要素もあり、先行きは不透明な状況です。

このような情勢のなかで当社グループといたしましては、前項の経営方針に記載いたしました本中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」に沿い、重要施策並びに戦略課題に適切に対処し、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただける企業へと変貌を遂げ、社会における当社の存在価値を高めていくために、引き続き当社及びグループ会社を挙げて努力を重ねてまいります。

現時点における平成17年3月期の通期見通しは次の通りです。

連結業績見通し

| | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 79,000百万円 |
| 経常利益 | 3,600百万円 |
| 当期純利益 | 1,800百万円 |

単独業績見通し

| | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 68,600百万円 |
| 経常利益 | 3,000百万円 |
| 当期純利益 | 1,300百万円 |

年間配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

2. 財政状態

(当中間期のキャッシュ・フローの状況)

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、主に財務活動により減少したため、前期末に比べ23億85百万円減少し、当中間期末には43億46百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を2億1百万円計上したこと等により1億83百万円のプラスとなりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出があったこと等により5億82百万円のマイナスとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、継続して実施している借入金の返済等により19億87百万円のマイナスとなりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間末(A) (平成16年9月30日) | | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度末(B) (平成16年3月31日) | | 増減 (A) - (B) |
|--------------|-------------------------------|-------|----------------------------|-------|-----------------------------|-------|-----------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| 流動資産 | 53,893 | 60.2 | 50,706 | 59.1 | 55,256 | 61.2 | 1,363 |
| 現金及び預金 | 4,428 | | 5,024 | | 6,819 | | 2,390 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,462 | | 19,196 | | 23,721 | | 2,258 |
| たな卸資産 | 24,053 | | 21,860 | | 21,438 | | 2,615 |
| 繰延税金資産 | 932 | | 1,759 | | 905 | | 27 |
| その他 | 3,150 | | 3,109 | | 2,518 | | 631 |
| 貸倒引当金 | 133 | | 242 | | 145 | | 11 |
| 固定資産 | 35,618 | 39.8 | 35,019 | 40.9 | 35,008 | 38.8 | 609 |
| 有形固定資産 | 24,334 | | 24,321 | | 24,058 | | 276 |
| 無形固定資産 | 1,496 | | 1,076 | | 1,318 | | 177 |
| 投資その他の資産 | 10,352 | | 9,998 | | 10,131 | | 220 |
| 貸倒引当金 | 564 | | 377 | | 500 | | 64 |
| 資産合計 | 89,512 | 100.0 | 85,726 | 100.0 | 90,265 | 100.0 | 753 |
| 流動負債 | 61,959 | 69.2 | 57,410 | 67.0 | 59,450 | 65.9 | 2,509 |
| 支払手形及び買掛金 | 17,696 | | 12,441 | | 17,754 | | 58 |
| 短期借入金 | 36,328 | | 37,352 | | 35,042 | | 1,285 |
| その他 | 7,935 | | 7,616 | | 6,653 | | 1,282 |
| 固定負債 | 12,594 | 14.1 | 14,510 | 16.9 | 15,381 | 17.0 | 2,786 |
| 長期借入金 | 6,870 | | 8,967 | | 9,782 | | 2,912 |
| 繰延税金負債 | 1,316 | | 1,156 | | 1,238 | | 78 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,491 | | 2,533 | | 2,491 | | - |
| 退職給付引当金 | 1,233 | | 1,135 | | 1,177 | | 56 |
| その他 | 682 | | 717 | | 691 | | 9 |
| 負債合計 | 74,554 | 83.3 | 71,921 | 83.9 | 74,831 | 82.9 | 276 |
| 資本金 | 9,701 | 10.8 | 9,701 | 11.3 | 9,701 | 10.7 | - |
| 利益剰余金 | 1,335 | 1.5 | 89 | 0.1 | 1,775 | 2.0 | 440 |
| 土地再評価差額金 | 3,768 | 4.2 | 3,832 | 4.5 | 3,768 | 4.2 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 171 | 0.2 | 194 | 0.2 | 204 | 0.2 | 33 |
| 自己株式 | 18 | 0.0 | 13 | 0.0 | 16 | 0.0 | 2 |
| 資本合計 | 14,957 | 16.7 | 13,804 | 16.1 | 15,433 | 17.1 | 476 |
| 負債及び資本合計 | 89,512 | 100.0 | 85,726 | 100.0 | 90,265 | 100.0 | 753 |

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間(A) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | 前中間連結会計期間(B) (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | | 増 減 | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | |
|-----------------------------|---|-------|---|-------|------------------|--|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | (A) - (B) 金 額 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | | % |
| 売 上 高 | 35,059 | 100.0 | 29,609 | 100.0 | 5,450 | 69,811 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 28,190 | 80.4 | 23,885 | 80.7 | 4,305 | 54,859 | 78.6 |
| 売 上 総 利 益 | 6,868 | 19.6 | 5,723 | 19.3 | 1,145 | 14,952 | 21.4 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 5,836 | 16.7 | 5,946 | 20.1 | 110 | 11,700 | 16.7 |
| 営 業 利 益 | 1,032 | 2.9 | 223 | 0.8 | 1,255 | 3,251 | 4.7 |
| 営 業 外 収 益 | 122 | 0.4 | 154 | 0.5 | 32 | 195 | 0.3 |
| 受 取 利 息 ・ 配 当 金 | 28 | | 26 | | 2 | 30 | |
| 雑 収 益 | 94 | | 128 | | 34 | 164 | |
| 営 業 外 費 用 | 701 | 2.0 | 783 | 2.6 | 81 | 1,385 | 2.0 |
| 支 払 利 息 | 397 | | 499 | | 102 | 945 | |
| 雑 損 失 | 304 | | 283 | | 20 | 440 | |
| 経 常 利 益 | 453 | 1.3 | 851 | 2.9 | 1,304 | 2,061 | 3.0 |
| 特 別 利 益 | - | - | 161 | 0.5 | 161 | 313 | 0.4 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | - | | 161 | | 161 | 313 | |
| 特 別 損 失 | 251 | 0.7 | 160 | 0.5 | 90 | 417 | 0.6 |
| 廃 止 機 種 整 理 損 失 | 162 | | 149 | | 12 | 302 | |
| 本 社 移 転 費 用 | 88 | | - | | 88 | - | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | - | | - | | - | 66 | |
| 投 資 有 価 証 券 消 却 損 | - | | - | | - | 37 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | - | | 11 | | 11 | 11 | |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 201 | 0.6 | 850 | 2.9 | 1,052 | 1,957 | 2.8 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 204 | 0.6 | 112 | 0.4 | 92 | 412 | 0.6 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 72 | 0.2 | 492 | 1.7 | 564 | 393 | 0.5 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 75 | 0.2 | 470 | 1.6 | 395 | 1,152 | 1.7 |

中 間 連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間(A) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前中間連結会計期間(B) (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 増 減 (A) - (B) | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
|-----------------|---|---|------------------|--|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 利益剰余金期首残高 | 1,775 | 705 | 1,069 | 705 |
| 利益剰余金増加高 | - | - | - | 1,216 |
| 当期純利益 | - | - | - | 1,152 |
| 土地再評価差額金取崩額 | - | - | - | 63 |
| 利益剰余金減少高 | 440 | 616 | 176 | 146 |
| 配当金 | 365 | 146 | 219 | 146 |
| 中間純損失 | 75 | 470 | 395 | - |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 1,335 | 89 | 1,245 | 1,775 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間(A) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前中間連結会計期間(B) (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 増 減 (A) - (B) | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
|-------------------------|---|---|------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 201 | 850 | 1,052 | 1,957 |
| 減価償却費 | 608 | 675 | 67 | 1,317 |
| 退職給付引当金の増加額 | 56 | 84 | 28 | 126 |
| 貸倒引当金の増減額 | 52 | 153 | 206 | 127 |
| 受取利息・配当金 | 28 | 26 | 2 | 30 |
| 持分法による投資利益 | 56 | 38 | 17 | 11 |
| 支払利息 | 397 | 499 | 102 | 945 |
| 投資有価証券売却益 | - | 161 | 161 | 313 |
| 廃止機種整理損失 | 162 | 149 | 12 | 302 |
| 投資有価証券消却損 | - | - | - | 37 |
| 投資有価証券評価損 | - | 11 | 11 | 11 |
| 売上債権の増減額 | 2,258 | 3,549 | 1,291 | 975 |
| たな卸資産の増加額 | 2,777 | 377 | 2,400 | 108 |
| 前払年金費用の増加額 | 295 | 268 | 26 | 519 |
| 仕入債務の増減額 | 58 | 3,125 | 3,067 | 2,187 |
| その他 | 416 | 165 | 581 | 1,117 |
| 小 計 | 938 | 197 | 1,135 | 3,681 |
| 利息・配当金の受取額 | 28 | 84 | 56 | 89 |
| 利息の支払額 | 396 | 466 | 69 | 894 |
| 法人税等の支払額 | 385 | 364 | 21 | 428 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 183 | 942 | 1,126 | 2,447 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の純減少額 | 5 | 19 | 14 | 46 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 692 | 267 | 424 | 798 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 202 | - | 202 | 387 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1 | 61 | 59 | 155 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 10 | 575 | 565 | 930 |
| 貸付けによる支出 | 45 | 17 | 28 | 20 |
| 貸付金の回収による収入 | 15 | 16 | 0 | 33 |
| その他 | 75 | 139 | 63 | 367 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 582 | 124 | 706 | 55 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | 1,450 | 4,739 | 6,189 | 7,054 |
| 長期借入れによる収入 | - | 2,100 | 2,100 | 6,150 |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,076 | 3,092 | 15 | 6,322 |
| 配当金の支払額 | 358 | 142 | 216 | 143 |
| その他 | 2 | 3 | 1 | 6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,987 | 5,877 | 3,890 | 7,376 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 2,385 | 6,696 | 4,310 | 4,873 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,732 | 11,606 | 4,873 | 11,606 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 4,346 | 4,910 | 563 | 6,732 |

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、神電商事(株)、(株)アイ・シー・エスの4社である。
なお、子会社のうち、THAI PARTS FEEDER CO.,LTD.等4社は連結の範囲に含まれていない。
非連結子会社は、資産、売上高等からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、アシスト シンコー(株)1社である。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

主として個別法及び総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料貯蔵品

総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の日次連結会計年度より費用処理している。

(追加情報)

従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当中間連結会計期間より12年から11年に短縮している。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微である。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用している。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

| |
|---------|
| 注 記 事 項 |
|---------|

(中間連結貸借対照表関係)

| | (当中間連結会計期間末) | (前中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|------------------|--------------|--------------|------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 30,862 百万円 | 30,973 百万円 | 31,052 百万円 |
| 2 割引手形 | - 百万円 | 55 百万円 | - 百万円 |
| 3 裏書手形譲渡高 | - 百万円 | 91 百万円 | 0 百万円 |
| 4 保証債務 | 3 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|---|-------------|-------------|-----------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | | |
| 現金及び預金勘定 | 4,428 百万円 | 5,024 百万円 | 6,819 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 82 百万円 | 114 百万円 | 87 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,346 百万円 | 4,910 百万円 | 6,732 百万円 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

| | モーション 精密機器 | 搬送機器 | パワ エレクトロ ニクス機器 | 計 | 消去又 は社 全 | 連 結 |
|--------------------------|---------------|-------|----------------------|--------|----------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 20,484 | 8,842 | 5,733 | 35,059 | - | 35,059 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 138 | - | 1,111 | 1,250 | 1,250 | - |
| 計 | 20,622 | 8,842 | 6,844 | 36,309 | 1,250 | 35,059 |
| 営業費用 | 19,050 | 8,217 | 8,009 | 35,276 | 1,250 | 34,026 |
| 営業利益 | 1,572 | 625 | 1,164 | 1,032 | - | 1,032 |

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

| | モーション 精密機器 | 搬送機器 | パワ エレクトロ ニクス機器 | 計 | 消去又 は社 全 | 連 結 |
|--------------------------|---------------|-------|----------------------|--------|----------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 15,929 | 6,644 | 7,035 | 29,609 | - | 29,609 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 100 | - | 602 | 703 | 703 | - |
| 計 | 16,030 | 6,644 | 7,637 | 30,312 | 703 | 29,609 |
| 営業費用 | 15,255 | 6,753 | 8,526 | 30,535 | 703 | 29,832 |
| 営業利益 | 774 | 108 | 888 | 223 | - | 223 |

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

| | モーション 精密機器 | 搬送機器 | パワ エレクトロ ニクス機器 | 計 | 消去又 は社 全 | 連 結 |
|--------------------------|---------------|--------|----------------------|--------|----------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 34,424 | 14,832 | 20,553 | 69,811 | - | 69,811 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 247 | - | 1,807 | 2,055 | 2,055 | - |
| 計 | 34,672 | 14,832 | 22,361 | 71,866 | 2,055 | 69,811 |
| 営業費用 | 32,267 | 14,208 | 22,138 | 68,614 | 2,055 | 66,559 |
| 営業利益 | 2,405 | 623 | 223 | 3,251 | - | 3,251 |

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分している。

各事業区分の主要製品は次のとおりである。

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------------|---|
| モーション精密機器 | カラープリンタ、プリペイドカードシステム、乗車券自動発券・券売機、無人ゲートシステム、航空機・宇宙用電源機器、航空機・宇宙用アクチュエータ、サーボシステム、小型モータ、リニアアクチュエータ、電磁クラッチ/ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品、レシプロモータ等 |
| 搬送機器 | 産業車両、空港用地上支援車両、病院内搬送システム、振動式粉体・材料搬送機器、プリント基板組立装置、パーツフィダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等 |
| パワーエレクトロニクス機器 | 電動機、発電機、受配電設備、上下水・道路用電気設備、監視・制御用コンピュータシステム、産業用試験装置、リフティングマグネット、真空炉、風力発電等 |

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

| | |
|-------------------|-----------|
| 海外売上高 | 5,067百万円 |
| 連結売上高 | 35,059百万円 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 14.5% |

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(リース取引)

(当中間連結会計期間)

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)

| | | | |
|------------|----------|----------|----------|
| 取得価額相当額 | 1,478百万円 | 1,311百万円 | 1,598百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 739百万円 | 683百万円 | 859百万円 |
| 期末残高相当額 | 739百万円 | 628百万円 | 739百万円 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)

| | | | |
|------|--------|--------|--------|
| 一年以内 | 241百万円 | 194百万円 | 232百万円 |
| 一年以上 | 498百万円 | 433百万円 | 506百万円 |
| 合計 | 739百万円 | 628百万円 | 739百万円 |

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | | | |
|----------|--------|--------|--------|
| 支払リース料 | 127百万円 | 110百万円 | 239百万円 |
| 減価償却費相当額 | 127百万円 | 110百万円 | 239百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | | | |
|------|--------|------|--------|
| 一年以内 | 200百万円 | -百万円 | 187百万円 |
| 一年以上 | 516百万円 | -百万円 | 617百万円 |
| 合計 | 716百万円 | -百万円 | 805百万円 |

(有価証券)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差 額 |
|--------|------|------------------|-----|
| (1)株式 | 715 | 1,000 | 284 |
| (2)債券 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 計 | 715 | 1,000 | 284 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 187 |
| 計 | 187 |

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差 額 |
|--------|------|------------------|-----|
| (1)株式 | 845 | 1,169 | 323 |
| (2)債券 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 計 | 845 | 1,169 | 323 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 172 |
| 計 | 172 |

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|--------|------|----------------|-----|
| (1)株式 | 713 | 1,053 | 339 |
| (2)債券 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 計 | 713 | 1,053 | 339 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 197 |
| 計 | 197 |

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | |
|---------------|--|------|--|------|--|------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| モーション精密機器 | 20,759 | | 15,836 | | 35,261 | |
| 搬送機器 | 9,974 | | 6,111 | | 14,346 | |
| パワーエレクトロニクス機器 | 8,245 | | 7,795 | | 20,403 | |
| 合計 | 38,979 | | 29,743 | | 70,010 | |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 金額は、販売価格によっている。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | |
|---------------|--|--------|--|--------|--|--------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| モーション精密機器 | 22,874 | 14,430 | 16,207 | 10,496 | 36,247 | 12,040 |
| 搬送機器 | 9,835 | 6,251 | 6,662 | 5,069 | 15,040 | 5,259 |
| パワーエレクトロニクス機器 | 11,335 | 13,194 | 9,391 | 12,080 | 18,421 | 7,591 |
| 合計 | 44,044 | 33,876 | 32,261 | 27,646 | 69,709 | 24,891 |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | |
|---------------|--|------|--|------|--|------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| モーション精密機器 | 20,484 | | 15,929 | | 34,424 | |
| 搬送機器 | 8,842 | | 6,644 | | 14,832 | |
| パワーエレクトロニクス機器 | 5,733 | | 7,035 | | 20,553 | |
| 合計 | 35,059 | | 29,609 | | 69,811 | |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。